



TITLE:

いわゆる「転形問題」の逆説

AUTHOR(S):

吉村, 達次

CITATION:

吉村, 達次. いわゆる「転形問題」の逆説. 経済論叢 1959, 83(6): 367-399

ISSUE DATE:

1959-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/132685>

RIGHT:

經濟論叢

第十三卷 第六號

いわゆる「転形問題」の逆説……………吉村達次 1

ヒルファディング創業利得説の批判序説(≡)
……………岡部利良 34

外部節約の箱(≡)……………菱山泉 65

昭和三十四年六月

京都大學經濟學會

いわゆる「転形問題」の逆説

吉 村 達 次

一

資本論第一巻で分析された価値論と第二巻で分析された生産価格論との「矛盾」をあげつらうことは、ベーム・バベルク以来、いわゆる「マルクス批判家」のもっとも得意とするテーマであったが、そこからさらにすすんで、第二巻の再生産論と第三巻の生産価格論の矛盾を指摘する議論がツガン・バラノフスキー²⁾によって行われた。前者に対しては、ヒルファディング³⁾が詳細な反批判を行ったことは、周知のことであるが、後者についても、ボルトキ⁴⁾・ビッツ等によって、マルクスの価値・価格論を擁護する立場から反論が行われた。いわゆる「転形問題」(Transformation Problem)といわれる一連の論争がそれである。しかるに戦後、この問題がP・スージー⁴⁾によって再び採り上げられ、ミーク⁶⁾、ドップ等⁷⁾主として米英の経済学者の間で議論された。この背景には、おそらく次のような事情があったと見てよいであろう。近時ブルジョア経済学において、設備投資の問題や、総体概念による経済分析、あるいは経済成長の問題が興味の中心となるにつれて、マルクスの再生産表式が注目されるようになったが、その反面、労働価値説または剰余価値説から再生産論を切離すための努力、前者に対する執拗な攻撃も繰返された。わ

れわれはここに、マルクス主義経済学に対するブルジョア的寛容の本質と限界を見ることができるのであるが、かかる傾向に対して、マルクス主義者の側から、労働価値説にもとづく再生産論・生産価格論の統一的把握が、したがって事實上、資本論全三巻にわたる論理の内的連関の正しい理解が、しめされる必要があつたのではないかと推測される。ともあれ、スージーは、ポルトキビッツの解法によりつつ、マルクスが第三巻で試みた転形の方法に若干の修正を加え、まず価値による再生産の均衡表式から出発して、生産価格による再生産表式を導出し、その表式によつても再生産の均衡条件はみだされ、しかも総価値・総価格の一致、総剰余価値と総利潤の一致が確保されること、を論証しようとしたのである。これに対して、ミークやドップは、転形問題においては均衡条件を考慮する必要がないとし、独自の解法をしめたが、均衡条件を排除すべしとする理由を明確にしめていない。しかし、筆者にとつて興味のあるのは、スージーがこの条件を考慮したという点にある。むしろ「考慮」は避けがたい。問題は「考慮」の仕方である。

その理由は、次の点にある。前稿⁹⁾において分析したように、商品の価値と生産価格の関係は、単に総価値と総価格、総剰余価値と総利潤が等しいという側面だけでなく、個々の商品の価値と生産価格が背離するという側面をももっていること。むしろ、前者は後者を前提としてのみ成立する。すなわち商品の価値と生産価格は、対立物の統一として、一個の矛盾、二律背反の関係にある。そしてこの二律背反は、実は、再生産の法則と利潤平均化法則との二律背反の表現にはかならないのであつて、この相矛盾する二つの法則によつて規定される資本の現実的運動が、商品の価値の生産価格への転化として、さらにその倒錯的表現たるところの生産価格をめぐる市場価格の不斷の運動として、現象するのである。しかるにスージーの結論によれば、価値による再生産の均衡条件は、生産価

格への転化によっても依然としてみだされることになり、そこに何らの二律背反または矛盾関係を見出すことができない。したがって筆者の結論とスィーギーのそれとは矛盾することにならざるをえない。そこで本稿では、このスィーギーの論証を検討することによって、この矛盾を解決しておかねばならない。

- (1) E. V. Böhm-Bawerk, *Abschluss des Marxschen Systems, or Karl Marx and Close of his System*.
- (2) Tugan-Baranovsky, *Theoretische Grundlage des Marxismus*.
- (3) R. Hilteding, "Böhm-Bawerks Marx-Kritik" Separatdruck aus den *Marx-Studien*. 1. Band Wien 1904.
- (4) Ladislaus V. Bortkiewicz, "Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstru Ktion von Marxim dritten Band des Kapital" *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. July. 1907.
- (5) P. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*. chap. VII.
- (6) R. L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*. pp. 187-200.
- (7) M. Dobb, *Economic Theory and Socialism* Chap. XVI
- (8) この点について、オスカー・ランゲが最近の論文「近代経済学とマルクス主義」(邦訳「経済セミナー」No. 27)でふれている。また、T・W・ハチソン「近代経済学説史」邦訳下巻二三章を見よ。
- (9) 経済学論叢第八二巻第六号「再生産の法則と利潤平均等化の法則」

二

(一) すでに述べたように、この転形問題をそもそも最初に採り上げたのは、ツガンであった。もちろん、彼の第一の目的はマルクスの労働価値説を批判することであり、総生産価格も総利潤も価値や剰余価値によって制約されない、したがって、価値法則は資本制生産を規制する法則としての意義をもちえない、ということを論証してみせ

ようにしたのであった。

しかし、われわれにとつて重要なことは、彼がそこからさらに議論を發展させて、第二巻の再生産論と、第三巻第十五章に述べられているいわゆる「搾取の諸条件と実現の諸条件の不一致」という命題とに「矛盾」を見出し、後者の命題を否定することによってそれを「解決」しようとしたことである。しかるに彼によれば、すぐあとでみるように再生産の均衡条件は生産価格によってのみみだされうるのであって、労働価値の概念によってそれを論ずることは、何らの現実性をもたない仮設にすぎないものとなる。再生産の条件＝法則はそのまま、現実過程における再生産の調和的・均衡的發展の可能性をしめす理論、レーニンのいうところの「均衡的配分」の理論とみなされる。再生産の法則をこのように解するならば、それはかの「不一致」の命題と排他的な関係におかれ、その対立が「現実生活の矛盾」としてではなく、「理論の矛盾」として、彼の目に映じるのも当然である。こうして「転形問題」に対するツガンの考え方は、真直ぐに均衡論もしくは不比例説につながざるをえなかったのである。

(二) それはさておき、「転形問題」に関するツガンの「解法」を見よう。彼はまず、価格均衡表式 (Schema ausdrückt in Geldpreisen) を組立て、そこから逆に価値均衡表式 (Schema ausdrückt in Arbeitswerten) を獨特の方法で算出する。

(a) 価格表式

- I $180p + 60a + 60r = 300$
- II $80p + 80a + 40r = 200$
- III $40p + 60a + 25r = 125$

(b) 価値表式

$$\text{I} \quad 225p + 90a + 60r = 375$$

$$\text{II} \quad 100p + 120a + 80r = 300$$

$$\text{III} \quad 50p + 90a + 60r = 200$$

p は生産手段（不変資本）、 a は労賃（可変資本）、 r は利潤（剰余価値）をしめし、(a) 表式の数字は価格を、(b) 表式のそれは価値をしめす。I 部門は生産手段生産部門で資本構成は最も高く、II 部門は労働者用消費手段生産部門で資本構成は中位、III 部門は資本家用消費手段生産部門で資本構成は最も低い。(a) 表式から (b) 表式への換算方法は省略する。Zugan = Baranowsky, *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, SS, 170-4. を見よ。

右の二つの表式を比較してみれば、総生産物のうち労賃部分の比率は前者で 33%、後者で 34% となり、また、利潤部分の比率は前者で 25% 後者で 30% となる。したがって、社会の収入の分配比率は両表式では明らかに異っており、また、生産物の価格も、利潤も、剰余価値法則や資本の有機的構成によって規制されていない。また、(a) 表式では、(b) 表式の分配率や価値量に規制されることなく、社会の総生産物の需給均衡が保れているから、価値表式の存在は無意義となる。

(三) しかしながら、このように価値の制約から解放された価格均衡表式は、現実は何を意味しうるであろうか。すべての資本が平均利潤率をえられるように、各部門に資本が配分されているという意味では、したがってまた、そのような価格で——つまり生産価格で——すべての生産物が実現しているという意味では、一つの均衡をしめすことはたしかであるが、それが同時に、再生産のために必要な素材補填の均衡を実現しているかどうかは何ら保

証されていない。何故なら、社会的再生産のあたえられた技術的諸関連のもとでは、すべての生産物が価値通りに実現することは、同時に、再生産の素材補填も支障なく実現されることを意味するのに、生産価格が単に価値から背離しているというだけでなく、絶対的に無関係であるとするならば、生産価格での実現が、技術的比例に照応した素材補填を意味するという保証は、どこにも存在しないからである。しかるに産業資本が価値を生む価値として平均利潤率の獲得をその存続の最低条件として機能しつづけるためには、素材補填が支障なく行われるために必要な再生産の諸条件にも制約されざるをえない。前者の活動が後者から絶対的に背離すれば、やがて利潤追求そのものが資本にとって不可能とならざるをえないであらう。したがって、利潤率均等化法則を通じて達成される均衡が、再生産の素材的均衡とどのような関係に立つか、という問題は、自明のことではなく、利潤率均等化法則そのものが提示するところの、改めて検討さるべき課題である。

価格を価値から絶対的に切離してしまつганの表式を批判して、価値均衡表式から出発して価格均衡表式を導き、価値法則と生産価格法則の無矛盾性を論証しようとしたのが、ポルトキイビツであった。そして、このポルトキイビツの表式を基本的に継承して、戦後再びこの問題をとりあげたのが、スイーギーであったのである。

三

(一) そこでまず、スイーギーが、この「転形問題」の重要性をどこに見出したか、を見ることから始めよう。そのためには彼の価値論から見ていかねばならない。彼は価値法則をつぎのように規定する。すなわち、マルクスが『価値法則』と呼んだものは、商品生産社会において「(a) 商品間における交換比率、(b) 生産される各商品の量、

(c) それぞれの生産諸部門への労働力の配分等を規制するところの法則」である。したがってまた、「価値法則とは、根本的には、まず単純商品生産に関連し、つぎには資本主義に適応して發展させられたところの一つの一般的均衡理論である」ということになる。この一般的均衡理論という意味をスージー自身一層詳しく、次のように説明している。

「したがって、われわれが交換比率および労働の配分の両者を知りたいとのぞむならば、二種の知識を必要とする。第一に、ビーヴァと鹿との相対的労働費用にかんする知識。第二に、ビーヴァと鹿とにたいする需要の相対的強度にかんする知識。これら二種の知識があたえられていれば、当該社会の一般的経済的均衡と称せられるところのものを決定することが可能である。それが「均衡」と呼ばれるのは、基礎的条件なんらの変化がないかぎり、永続するような状態を指すからであり、それが「一般的」と呼ばれるのは、かくのごとくにしてビーヴァと鹿との相対的価値のみならず生産されるビーヴァと鹿との相対的量ならびに社会の労働力の配分が決定されるからである。」(以下引用文の傍点は引用者のもの)

ここでスージーは、経済的均衡における需要の役割を無視したとしてマルクスを非難するものに對して、彼を弁護しようとしているのであって、そのために価値法則は単に個々の商品の交換比率を決定するのみでなく、生産と消費、あるいは供給と需要の均衡をも保証することを強調しているのである。もちろん、スージーはそのような均衡が直接的に形成されるとか、意識的・計画的に達成されうるとか、いつているのではない。また、そのために必要な「二種の知識」が、資本主義のもとで直接あたえられるとかいうのでもない。価値法則が均衡化法則としては盲目的自然法則としてのみ作用し、個々の生産者にとっては、価格変動や恐慌・諸動揺を通じてつねに事後的にのみ知られることを、一応は認めている。しかし重要なことは、かかる機能を果す価値法則が資本主義経済に適

用され一層展開されたものとして、再生産の法則を考えていることである。これは当然のことでもあるが、スージーは、この法則によってのみ、諸商品の交換比率と、消費と生産の均衡を同時に決定する要因として、消費者選択を考えるブルジョア理論の狭隘さと転倒性を批判することができる、として、その意義をみとめていることは注意されなければならない。

(二) しかし、問題はむしろここからはじまる。スージーは、右のように、需要を考慮するマルクス的方法を、生産または再生産を基礎にして正しく把握しているのであるが、なお一面的であった。すなわち、彼は、消費者欲望は社会生活における受動的要素にぞくし、社会の技術的ならびに制度的発展の反映であって、その逆ではない、したがって、経済的变化に関心をもつかぎり、かかる受動的な主観的要因を無視するのは当然である、としている。それは正しい。しかし、このことは欲求一般の役割の否定であってはならない。資本主義社会においては個人的消費の欲求に代って、資本蓄積の欲求が支配する。これは窮局において生産に規定されるものではあるが、受動的なものではなく、特定の範囲内においては積極的なものであり、単に主観的・偶然的なものではなく、客観的・必然的なものである。規制因としての生産を重視するあまり、この点をスージーは事実上見落している。

すなわち、彼は、資本主義においては均衡をもたらずものは価値法則であり、計画原理は支配しえないことをしめすために、「資本論」から次の一節を引用している。

「この資本家的生産者たちは、商品所有者としてのみ対応しあうのであり、そして各人は、自分の商品ができるだけ高く売ろうとする（外観的には、生産そのものの調整においても、かれの恣意によってのみ導かれる）のであるから、内的法則は、かれらの競争、かれらが相互に加えあう圧迫——これによって諸々の背離が相互に止揚しあう——を媒介としてのみ行われるのであ

る。価値法則は、ここでは、内的法則としてのみ、個々の代理者にたいしては、盲目的自然法則としてのみ作用するのであり、そして、生産の偶然的諸動揺のただなかで生産の社会的均衡を成就するのである。」

ここで、マルクスがいわんとすることの反面は、競争が必然的であるならば、「生産の偶然的、諸動揺」も必然的となり、従って現実過程では不均衡こそ必然的で、均衡は偶然にすぎない、ということである。偶然性は必然性に転化する。資本の蓄積衝動は諸資本がより高い利潤率を求めて競争する必然的結果であり、生産価格あるいは平均利潤率は諸資本のこのような競争の必然的結果であった。だから、価値の生産価格への転形の問題は、再生産の法則にかかわるものとしては、この転形を媒介する諸資本の競争によって、再生産の諸条件がどのように攪乱されるか、それにもかかわらず、結局は再生産の均衡条件が貫徹しなければならぬとすれば、その場合の形態はどのようなものか、ということを究明するものでなくてはならない。いいかえるならば、一方において、諸資本の競争によつて総価格と総価値とは一致するが、個々の商品の価格と価値は背離せざるをえないようにするところの利潤率均等化法則が作用するのに、他方では、再生産のための価値的・素材的均衡条件が貫徹しなければならないとすれば、その貫徹形態は具体的にはどのようなものであるか、ということである。ここでは、資本の欲求は再生産の条件——法則の現実的貫徹形態を規制する積極的要因として作用するのである。

しかるに、スージーは、別様に問題をたててゐる。すなわち、「生産価格は、価値の修正物」であるが、「もしもこの修正が無視しうるほどの大きさであることがわかるならば、価値法則にもとづく分析は正当化されるであろうし、もしもそれが分析の諸結果の本質的性格を変えるほどに大きいことがわかつたならば、その時にこそわれわれは、価値法則を廃棄し、そしてまったく新たな出発点に立たなければならぬであらう。」と。ここで、彼は、価値

法則と生産価格の法則は、一方は本質、他方はその現象形態として、内的に関連しながら、しかも、一たび生産価格が形成されれば、価値法則は外観的に否定され生産価格のみが支配するのように見えるという、二律背反の關係にあり、価値と生産価格の量的偏差はかかる両者の質的な対立關係の表現にはかならないことを、完全に見落し、あたかも偏差の大小が唯一の問題であるかのような事態を取扱っている。しかし、實際は、偏差が生じうるといことと自体が、資本の本性——すなわち一方で、平均利潤率を自己の再生産の最低の条件とする個々の資本が、最大の利潤を求めて競争し、他方で、社会的総資本としては価値・素材的に再生産の均衡条件をみたさないわけにはいかない、という資本そのものに内在するアンチノミー——そのものの不可避的な結果にはかならないということ、したがって、偏差の発生は価値法則の否定をいみするのではなく、むしろ価値法則が現実的過程をつらぬいて作用していることの表現にはかならないことが、問題なのである。しかるに、スージーによれば、もし偏差が無視しうるほどのものであれば、価値法則の展開としての再生産の法則は、競争の支配する現実過程においてもそのまま作用することになり、現実の生産の均衡的配分を規定することになり、「偶然的な諸動揺」は、必然性に転化するのではない、文字どおり、偶然的なものにすぎなくなる。しかしこれこそ、俗流的均衡論といわれるものにほかならないであろう。

(三) スージーのこのような傾向は次の点にもあらわれている。彼によれば、種類を異にする二つの商品を生産する部門において、資本の有機的構成が相異するならば、個別利潤率も相違せざるをえないから、「このことは、均衡状態ではありえない」。しかるに、現実には、産業部門間では資本の有機的構成（もちろん当該部門の平均だけがさしあたり問題である）が等しくなることはないが、有機的構成が異り、個別利潤率が相異すれば、利潤率均等化の

ための部門移動——競争が不可避免的に生じることによって、均衡が達成される。だから、資本主義的生産の現実的均衡においては、価値法則の直接的支配は不可能となる。ここまではまだよい。問題は次の点にある。

「資本の有機構成は、どこにおいても均等であるとし、かくて、価値法則の妥当する資本主義制度を仮定し、そしてかかる制度の作用を研究することは、完全に筋道の通ったことである。この手順が妥当するかいなかは、先験的に決定することはできない。それは、資本の有機構成の均等という仮定をすててそのためにえられる結果がどのように修正されねばならぬかというその度合を検討することによって、ためしてみなければならぬ。」

こういつて、さきにあげた「修正云々……」という問題提起がつづくのであるが、それはともかく、右のような条件の具体化が、彼によれば、資本論の第二巻と第三巻の論理段階の差ということになる。

「マルクスの方法は、まさにここに素描した手順に一致している。『資本論』のはじめの二巻全部を通じて、かれは有機構成の差異を無視するのであるが、このことは、いいかえれば、かれがかかる差異が存在しないと仮定したことを意味する。この後、第三巻においてかれは、この仮定を放棄し、そしてかれが解決しようとする問題の観点からすれば、そこにあらわれてくる修正は、相対的に重要でない性質のものであることをしめそうとした。」

ここで第一に、資本論の始めの二巻でマルクスが資本の有機構成の差違を無視したことは、その差異が存在しないと仮定したことを意味するという議論が問題である。しかし周知のように第二巻第三篇ではⅠ部門とⅡ部門の資本の有機構成が相異なる場合の再生産の均衡条件を分析しているのであるから、この差違そのものから生ずる特殊な問題は「無視」したとしても、差違が「存在しない」と仮定したことにはならないだろう。すなわち、第二巻の段階では利潤形態がまだ問題になっていないのであるから、資本の有機構成の差違から生ずる個別利潤率

の差違が問題にならないのは当然のことである。第二巻から第三巻への段階的發展の質的契機たるものは剰余価値の利潤形態の転化であつて、次に有機的構成の差違による部門間個別利潤率の差違という量的契機が取扱われうるのであつて、その逆ではない。したがつて、まず検討するべきものは、資本の再生産の法則では、剰余価値が価値そのものとして問題となり、またそうでなくてはならないのに、他方では、資本は剰余価値を利潤形態において追求しなければならぬのは何故か、という質的側面であつてはならない。

また、レーニンによつて展開された不均等發展の法則においては、Ⅰ部門の有機的構成は不可避的にⅡ部門より高からざるをえないことがしめされているから、右の仮定はスージーの仮定であつても、マルクスのそれではない。レーニンのように、有機的構成が追加投資部分について高度化すると仮定すれば、Ⅰ部門とⅡ部門の各元資本に対する追加部分の比率はいよいよ不均等となり、表式的展開に關するかぎり、Ⅰ部門のⅡ部門に対する不均等發展は、前者の有機的構成が後者のそれより常に高いということをもふくまざるをえないのである。——もちろん、現実にはデグザグの路を通つて行われるが、一般的傾向は否定されえない。

第二に、スージーが、個別利潤率が相異すれば、「均衡状態ではない」という場合、その均衡概念には二つの意味をふくめているようである。すなわち、第一に、諸資本の利潤率が均等化されねばならないという意味であるが、第二には、再生産の均衡状態が新たに形成されねばならない、という意味である。何故なら価値法則の下での均衡は、有機的構成が等しいという仮定にもついていたのに、今や、その仮定が除去されるという新しい条件が生じたからである。そして前者の意味での均衡が同時に後者のそれとの一致しなければならぬということが要求されているのである。だから、彼にとっては偏差の大小が重要な問題にならざるをえなかつた。しかし、實際は偏

差の有無を論じるまえに、有機的構成の差違があるにもかかわらず再生産の価値での均衡が成立すること、他方では、価値と生産価格の背離に反映される利潤率均等化という均衡が別に形成されざるをえないということが、つまり二種類の均衡の内的連関をさぐることがまず必要であり、その上で偏差の意味が明らかにされうるのである。

しかし第二巻と第三巻の質的差違をスウィージーのように解するかぎり、抽象から具体への論理の進展が、利潤形態を問題するといいたが、量の問題に還元され終らざるをえないであろう。

(1) P. Sweezy, *Development* pp. 67-76.

(2) K. Marx, *Das Kapital* I, S. S. 936-7.

(3) P. Sweezy, *ibid.* p. 97-8.

(4) K. Marx, *Theorien*, Band II Teil 2, S. (猪俣訳二七五頁)の次の一節を見よ。

「すなわち、前提にしたがえば市場には、綿製品の過剰があり、ためにこの商品の一部分は売れないというのである。全然売れないか乃至はその価格——というよりも価値と言おう——よりもずっと安くなければ売れないというのである。流通または再生産過程の観察にあつてはわれわれはなお価値を問題にすべきで、生産価格はまだ問題にすべきでなく、市場価格はなおさら問題にすべきでないからわれわれはまず、価値といつておこう。……」

四

(一) スウィージーはまず、「マルクスの価格計算表式」の不充分さを指摘することから議論を始めている。彼によれば、マルクスは、資本論第三巻において、この「修正」が「相対的に重要でない性質のもの」であることをしめそうとしたのであるが、その証明は若干の不充分さを脱れなかった。「しかしながら、適当なる証明をもって置き

かえることにより、われわれは、かれ（マルクス）の方法と結論とがともに正しいことを明らかにするであろう」というわけである。

まず、価値計算による単純再生産表式（表式①）をしめし、これを資本論第三巻でマルクスがしめした転化表式にしたがって、不変資本部分Cと可変資本部分Vを価値表示のままに残し、剰余価値部分Sだけを利潤形態Pに書き換え、価格計算表式（表式②）を作成する。

表式① 価値計算表式

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 250 C_1 + 75 V_1 + 75 S_1 = 400 W_1 \\ \text{II} \quad 50_2 + 75 V_2 + 75 S_2 = 200 W_2 \\ \text{III} \quad 100 C_3 + 50 V_3 + 50 S_3 = 200 W_3 \\ \hline 400 C + 200 V + 200 S = 800 W \end{array}$$

表式② 価格計算表式

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 250 C_1 + 75 V_1 + 108 \frac{1}{3} P_1 = 433 \frac{1}{3} W_1 \\ \text{II} \quad 50 C_2 + 75 V_2 + 41 \frac{2}{3} P_2 = 166 \frac{2}{3} W_2 \\ \text{III} \quad 100 C_3 + 50 V_3 + 50 P_3 = 200 W_3 \\ \hline 400 C + 200 V + 200 P = 800 W \end{array}$$

部門Ⅰは生産手段生産部門で資本の有機的構成もつとも高く、部門Ⅱは労働者用消費財生産部門で有機的構成は

もつとも低く、部門Ⅱは資本家用消費財生産部門で有機的構成は中位である。平均利潤率は $33\frac{1}{3}\%$ である。表式(1)と表式(2)を比較すれば、総価値と総生産価格、および総剰余価値と総利潤はそれぞれ等しいから、そのかぎりでは価値法則は貫徹している。しかしの価格は今や $433\frac{1}{3}$ であるのに、補填さるべき不変資本の価値は400であり、同様に、全部門の賃銀支払額は200であるのに、賃銀財の価格は $166\frac{2}{3}$ であり、 $33\frac{1}{3}$ の賃銀が支出されないままになっている。単純再生産のバランスは明らかに破壊されている。しかるに、スウィージーによれば、

「第一表と第二表とは、ともに単純再生産の仮設の上に構成されている。Ⅰ部門の生産物は、使用された不変資本の量に等しく、Ⅱ部門の生産物は、賃銀の総額に等しくⅡ部門の生産物は、剰余価値の総額に等しいと仮定してきた。価値の価格への転化に用いられた手順が満足すべきものであるとすれば、それは単純再生産の諸条件をくつがえすような結果におちいつてはならない。」

したがって表式(2)からは「ただ一つの結論のみが可能である。すなわちマルクスによる転化の方法は、論理的には不満足なものである」ということになる。

なお後のために、スウィージーが次のようにいっていることを付言しておこう。右の表式(2)の場合、労働者が他の未支出の賃銀 $33\frac{1}{3}$ を何らかの方法で資本に転化すれば、資本家は不変資本の補填不足分を埋合せることができる。けれどもかくのごとき仮定は不合理である。価値の価格への転化という機械的作用によってかかる仮定を強制されるという理由もない。これは彼のいうとおりであるが、そうだとすれば、同様に資本家が、のちにみるように、価値均衡の場合よりも、より多く、あるいはより少く、消費財を消費しなければならなくなつて、はじめて均衡が保たれるような場合も、不合理ということになるであらう。

(二) さて、右のような表式(1)から表式(2)への転化を、スージーは、マルクスのものだとしているけれども、資本論第三卷第九章で、マルクス自身がしめた転化表式は、次のようなものであった。

表式(3) マルクス自身の転化表式

数	本	商 品 の				利潤率	貨幣の価値からの変換
		剰余価値	恒 価	費用恒価	恒 格		
I	80C+20V	20	90	70	92	32%	+ 2
II	70C+30V	30	111	81	103	22%	- 8
III	60C+40V	40	131	91	113	22%	- 18
IV	85C+15V	15	70	55	77	22%	+ 7
V	95C+5V	2	20	15	37	22%	+ 17

見られるとおり、右の表式では、生産部門の選択は任意であり、ただ、各部門の有機的構成が異なることだけが条件になっている。また、再生産の均衡条件等は全く考慮されていない。すべての部門の資本が平均利潤率をえているという意味において、均衡をしめしているにすぎない。この表式以外、マルクスは、資本論のどこにおいても、スージーがマルクスのものとしてしめたような転化表式をしめてはいない。それでは、マルクスは、スージーのいうように価値均衡表式から出発すべきであるにもかかわらず、表式(3)にしめされたような転化の方法をもつてしたから、単純再生産の均衡条件を無視するという誤りにおちいらざるをえなかったのであろうか。あるいはまた、価値均衡表式から出発すべきでないと考えたから、そうしなかったまでであるか。

まず、「転形」が行われるための条件は、第一に各生産部門の資本の有機構成が相異し、したがって、個別利潤率が相異なる結果として、利潤率の低い部門から、高い部門に資本が移動することである。第二に、この移動の結果、資本の流入した部門では、生産物が過剰となり、したがって、市場価格が価値以下に低下するが、反対に資本の流出した部門では、生産物が過少となり、したがって、市場価格が価値以上に騰貴しなければならない。第三に、このように、一部の商品の価格が低下しただけ、他方の商品の価格が騰貴することによって、各々の商品生産部門の資本は平均利潤率を与えることになり、しかも、総利潤は、総剰余価値に等しくなるということである。

しかるに、表式(1)では、第一の前提はあたえられているから、当然、Ⅰ部門からⅡ部門に資本が移動すべきはずである。そうすれば、第二・第三の前提もみたされ、利潤率は均等化され、商品は生産価格で売られるであろう。しかし、その代り、表式(1)に示めされた再生産の均衡条件はみたされないであろう。何故なら、生産価格が成立したのは、資本移動の結果Ⅰ部門の商品が不足し、市場価格が価値以上に騰貴し、Ⅱ部門の商品は過剰となり、市場価格が価値以下に低下した結果にほかならないからである。均衡が破れたのは、価値・価格の背離ということよりも、むしろ根本的にはこの背離そのものをもたらしした資本の移動である。

ところが、スージーによれば、マルクスの価値・価格法則を救うためには、「転形」によっても再生産の素材的均衡条件が破られてはならない。これは彼にとっては至上命令のように見えるのである。しかるに、再生産の均衡条件から出発して資本が移動すれば、その均衡は当然破壊されざるをえないであろう。しかしそもそも、資本移動なくしてどうして利潤率の平均化が、価値の生産価格への転化が生じたのであろうか。価値的に均衡条件がみたされているということは、諸生産物が価値に等しい市場価格で、したがって、生産価格よりも、あるいは高くあ

るいは低い市場価格が、実現していることをしめす以外のものではない。所与の比例関係のもとでは諸商品が価値に等しい市場価格で売れているのであるから、この比例関係が動かないかぎり、市場価格が変動するはずがなく、したがって生産価格で売れるはずがない。

このように見てくれば表式(1)の部門間資本比率または諸商品の価値・使用価値比率をそのままにしておいて、敢えて、表式(2)への「転形」を行うのは、「明らかに」不合理である。この明らか不合理さこそ、マルクスが、何故転形を価値均衡表式から出発してしめさなかったか、の理由をしめすものである。間違っていたのは、マルクスでなく、スージーであった。

(三) しかし、再生産の法則がしめす均衡と、利潤率均等化法則のしめす均衡の、内的連関を追求することは、マルクスにとっても必要なことであったし、また、おそらくはその分析を試みるつもりではなかったかと思われる。何故なら、第三巻第九章では、単に価値の生産価格への転形の数量的結果を型制的にしめたにとどまり、転形が行われる具体的過程そのものの分析はな行っていないが、しかしこの具体的過程の分析のためには、再生産の法則がその基礎として必要であるからである。それがあつてはじめて、資本移動の結果、一方の過剰が必然的に他方の不足として、利潤率を均等化せしめうる条件もあたえられる。そこでマルクス自身は、「第十章、競争による一般的利潤率の均等化、市場価格と市場価値、超過利潤」で、この内的連関の分析を試みたように思われる。すなわち、第八章で、平均利潤率の概念的説明をあたえ、第九章では、転形の量的関係を形式的に説明したのちに、第十章で、まず準備的に、価値の発展形態としての市場価値を分析し、次いで、資本移動の結果、市場価値と市場価格の背離を通じて、生産価格が形成れる具体的過程——競争——をおそらくは取扱うつもりでいたのである。しか

し結局は二三の断片的な示唆を残しただけに終ったというように考えられないであらうか。

そのようなマルクスの意図は第三卷第四十八章の次の一文からもうかがえるであらう。当面の問題についてのマルクスの考え方をよくしめしていると思われるので、長文ではあるが引用しておく。

「……われわれは第二部では、この流通過程を、当然ながら、その生みだす形態諸規定に関連して叙述し、そこで行われる資本の姿態進展を指摘するだけにせねばならなかった。だが、現実においては、この部面は、各個の場合について見れば偶然によって支配されている競争の部面である。だからそこでは、これらの偶然において自らを貫徹し、且つこれらの偶然を調整する内面的法則は、これらの偶然が大量的に總括される場合にのみ眼に見えるようになるのであり、だからそこでは、この法則は、個々の生産当事者そのものにとって依然として眼に見えず、理解できない。だがさらに、現実的生産過程は、直接的生産過程と流通過程との統一としては、新たな諸姿容——そこではますます、内的連関の脈絡が消え失せ、生産諸関係が相互に自立し、価値諸成分が相互に自立的諸形態において骨化しあうところの、新たな諸姿容を生み出す。

剰余価値の利潤への転形は、すでに見たように、生産過程によってと同様に流通過程によって規定されている。剰余価値は、利潤の形態では、もはや、労働に投下された資本部分——それから剰余価値が発生する資本部分——にはなく総資本に関連させられる。利潤率は独自の諸法則——剰余価値率が同等不変であっても利潤率の変動を許し、また条件づけさえする独自の諸法則——によって調整される。すべてこうしたことは、剰余価値の本性を、したがって資本の現実的からくりを、ますます隠蔽する。利潤平均利潤に転形し、価値が生産価格に——調整的な平均市場価格に——転形することによって、さらに一そうこうしたことが生ずる。この場合には、複雑な社会的過程、すなわち諸資本の均等化過程が介入してくるのであって、この過程は、諸商品の相対的な平均価格を、その価値から引きはなし、相異なる生産諸部面……における諸々の平均利潤を特殊的資本による労働の現実的搾取から引きはなす。」²³⁾

このように、マルクスは、第二巻に分析された法則が、現実には競争を通じてのみ、作用することによって、盲目的自然法則としてわれわれに対立するのであるが、剰余価値の利潤形態への転形によって、したがって、競争そのものが必然化することによって、右の対立も一層はげしいものとなることをしめしている。また、そのすぐあとで、次のようにもいつている。

「生産諸関係の物象化・および生産当事者たちに対する生産諸関係の自立化の叙述においては、われわれは、世界市場・その状況・市場価格の運動・信用の期間・産業および商業の循環・繁栄と恐慌の交替・による諸関連が彼等に対し優勢で彼等を無意識的に支配する自然諸法則として現象し、彼等に対し盲目的な必然性として作用する、その仕方様式には立入らない。というのは、競争の現実的運動はわれわれの計画の範囲外に横わり、われわれはただ、資本制的生産様式の内的構造のみを、いわばその觀念的平均において叙述すべきだからである。」

このように、競争そのものの叙述が、第十章で、どの程度あたえられるはずであつたかどうか、の問題は別として、価値の生産価格への転形の背後に潜むものが、諸資本の競争であり、それを通じて達成される諸資本の均等化が、第二巻において赤裸々な剰余価値または価値形態で論じられた諸法則を、ますます物象化せしめ、自立化せしめるものとして作用するところの、諸過程の具体的な分析が必要であることをマルクスは強調しているのである。

なお、このついでに、当面われわれが問題にしている競争について、マルクスがどのように考えていたかをしめしておこう。

「……では、商品価格の第二要素をなす平均利潤、正常的諸関係のもとでの各資本の利潤は、どうして規定されているか？、平均利潤は、利潤の平均率によって規定されているはずである。ではこの平均率は、どうして規定されているか？ 資本家間の

競争によって。だが、この競争はすでに利潤の定在を前提する。競争は生産部門が同じか異なるかを問わず、相異なる利潤率、したがって相異なる利潤を前提する。競争は、商品の価格に影響するかぎりでのみ利潤率に影響しうる。競争が生ぜしめうるのは、同じ生産部面内の生産者達は、彼等の商品を同等な価格で売るということ、および、相異なる生産部面内の生産者たちは、彼等の商品をつぎのような価格、すなわち、彼等と同じ利潤……を与えるような価格で売るということだけである。だから競争は、利潤率における不等を均等化せしめるだけである。平均利潤率は、競争する資本家たちの諸力相互の均衡とともに生ずる。競争はこの均衡を生み出しうるが、この均衡の上に生ずる利潤率を生み出すことはできない。」

ここで語られていることは、同一部門内の競争と、部門を異にする資本の競争——競争の基本形態であり、しかも、両者は相互に他を前提しあいながら、諸資本の均衡を形成せしめるというのである。そしてこれらの競争が再生産の法則をあたかも盲目的自然法則として現象せしめる、その特殊な仕方様式が究明さるべきだということである。それがどの篇であつたえらるべきであるにせよ。

- (1) P. Sweezy, *Development*, pp. 149-178.
- (2) *Das Kapital*, III S. 882. (長谷部訳三部下二一六七頁)
- (3) *ibenda*, S. 885. (同 一一七一頁)
- (4) *ibenda*, S. 921. (同 一二一八頁)

五

(一) スイージーは、上述のように、「マルクスの過誤」を指摘したのちに、その原因をわれわれが分析したところとは別のところに「発見」する。すなわち、マルクスが表式(2)においてCとVを価値表示のままにしておきなが

ら、産出高が価格で表されている点に求める。スージーによれば、価格計算が普遍的である体系においては、生産に用いられる資本も生産物自体も、価格でもって表されねばならないことは、明白である。したがって、「問題は、マルクスが価値の価格への転化を中途までしか行わなかったという点にあるのであって、このやり方では矛盾した結果になるのは、けっして驚くにあたらない」。さらに、スージーによれば、マルクスも、この点に誤りの原因があることに気づかなかったわけではない。そして利潤についてだけでなく、費用価格についても、価値からの背離が起りうることを、いわゆる二重の背離について指摘しているが、そこから先に進もうとせず、生産価格が価値から導き出されうるという確信を繰り返すに終った。そこで、スージーは、「論理的に人を納得せしめるような方法で、この論点を証明しよう」というのである。

まず、不変資本の一単位の価格は価値の x 倍、賃銀財一単位の価格は価値の y 倍、奢侈財一単位の価格は価値の Z 倍とし、一般利潤率を r とする。 Z は仮定により 1 とする。そして、表式(1)からえられる表式(4)を表式(5)のように書き改める。

表式(4)

$$\begin{aligned} \text{I} \quad C_1 + V_1 + S_1 &= C_1 + C_2 + C_3 \\ \text{II} \quad C_2 + V_2 + S_2 &= V_1 + V_2 + V_3 \\ \text{III} \quad C_3 + V_3 + S_3 &= S_1 + S_2 + S_3 \end{aligned}$$

表式(5)

$$\text{I} \quad C_1 x + V_1 y + r(C_1 x + V_1 y) = (C_1 + C_2 + C_3) x$$

$$\text{II} \quad C_2x + V_2y + r(C_2x + V_2y) = (V_1 + V_2 + V_3)y$$

$$\text{III} \quad C_3x + V_3y + r(C_3x + V_3y) = (S_1 + S_2 + S_3)z$$

$$(1) \quad z=1 \quad x > z > y \quad x > z = 1 > y$$

$$(2) \quad (C_1 + C_2 + C_3)x + (V_1 + V_2 + V_3)y + (S_1 + S_2 + S_3)z \\ = (C_1 + C_2 + C_3) + (V_1 + V_2 + V_3) + (S_1 + S_2 + S_3)$$

この表式(5)から、三つの未知数 x 、 y 、 z を求めるのである。その計算過程は省略して、計算結果に表式(1)の実数をあてはめてえられたものをしめせば、次のごとくである。

表式(6)

$$\text{I} \quad 281\frac{1}{4}C_1 + 56\frac{1}{4}V_1 + 112\frac{1}{2}P_1 = 450W_1$$

$$\text{II} \quad 56\frac{1}{4}C_2 + 56\frac{1}{4}V_2 + 37\frac{1}{2}P_2 = 150W_2$$

$$\text{III} \quad 112\frac{1}{2}C_3 + 37\frac{1}{2}V_3 + 50P_3 = 200W_3$$

$$450C + 150V + 200P = 800W$$

この表式(6)から、スージーは、「……これによれば、単純再生産の均衡は、破られないですむということは明かである。I部門の産出高は、使用された不変資本に等しい。II部門の生産は、支払われた賃銀に等しい。そしてIII部門の産出高は、資本家の手に渡るところの剰余価値の総額を吸収するのに十分である。さらにまた、すべての資本家は、かれらの投資にたいして $33\frac{1}{3}\%$ を実現しつつある。つまり、なにもかも再び秩序をえている……」と

いう結論をひき出している。果して、単純再生産の均衡は破られていないか、すべては「再び秩序をえている」かどうか、検討してみよう。価値均衡表式から出発して直ちに価値・価格を背離せしめているという根本的不合理については、すでに述べたから、ここではふれない。

(二) まず表式(4)・(5)乃至(6)は再生産表式であるから、表式の両辺は各々生産物の価値または価格をしめしていることに留意して、Iの左辺から見よう。平均利潤(P)は $\pi(C_x + V_y)$ としめされているから、 $C_x + V_y$ は投下資本または費用価格(K)をしめす。したがって $C_x + V_y + r(C_x + V_y)$ は $K + P$ である。しかるに、Kは生産諸要素の購入価格をしめすものであり、その価格、したがって投下貨幣資本価値は、生産過程において、それらの生産要素が価値増殖要因として果す機能とは無関係である。それらの価格が価値からどれだけ背離しても、新生産物に移転されるのは生産手段の価値だけであり、また労働力の消費によって新たに創造された価値が附加されるだけである。したがって、新生産物は、その生産に要した生産諸要素の費用価格とは無関係に、価値物として流通過程に現れる。もちろん資本家はそれを少くとも $K + P$ で販売しようとするであろう。だが、それは、そのような価格で実際に売れるまでは、資本家の主観的願望にすぎないのであって、客観的に彼の手に実在するものは価値物としての生産物である。それが市場において価格変動にさらされ、資本の諸勢力が均衡する場合には、価値から上下する $K + P$ で実現するといふにすぎない。そこで、左辺の $K + P$ を価値組成に書直せば次のようになる。

$$\text{I} \quad C_x + V_y + r(C_x + V_y) = \left\{ C_1 + V_y + S_1 \left(1 + \frac{V_1 - V_y}{S_1} \right) \right\} x$$

$$\text{II} \quad C_x + V_y + r(C_x + V_y) = \left\{ C_2 + V_2 + S_2 \left(1 + \frac{V_2 - V_y}{S_2} \right) \right\} y$$

$$\text{III} \quad C_{sx} + V_{sy} + r(C_{sx} + V_{sy}) = \left\{ C_s + V_{sy} + S_s \left(1 + \frac{V_s - V_{sy}}{S_s} \right) \right\} z$$

I部門に於いていえば、不変資本の価値移転分は、投下不変資本価格 C_{sx} ではなく、 C_1 である。可変資本については、価値附加分は $V+S$ であるが、その中賃銀支払分は V_y であるから、剰余価値は $S \left(1 + \frac{V_1 - V_y}{S_1} \right)$ となる。そこで、生産物 W_1 が x に騰貴した結果、 $\left\{ C_1 + V_{1y} + S_1 \left(1 + \frac{V_1 - V_y}{S_1} \right) \right\} x$ となるが、その分解式は $C_{sx} + V_{sy} \cdot x + S_1 \left(1 + \frac{V_1 - V_y}{S_1} \right) \cdot x$ となる。しかし、収入の配分からみれば、 W_1 が騰貴しても支払賃銀に影響しないから、 $C_{sx} + V_{sy} + \left\{ S_1 \left(1 + \frac{V_1 - V_y}{S_1} \right) \cdot x + V_{1y}(x-1) \right\}$ となり、資本家の利潤は結局 $x(C_{sx} + V_{sy})$ に等しくなる。したがって、収入と生産物の交換表としては、表六(5)の価格配分でよいことになる。その上で使用価値量の配分との対応関係のちに検討される。

そこで、各部門の生産物の総価値のうち、移転された不変資本部分の価値に相当する使用価値量の価格は、 C_{1x} 、 C_{2y} 、 C_{3z} とすることになる。

次にIの右辺 $(C_1 + C_2 + C_3)x$ を見よう。 C_{1x} 、 C_{2x} 、 C_{3x} は、各部門の不変資本を現物で補填するために、 x 倍だけ価格騰貴した生産手段と交換するに必要な各部門の生産物の価格をしめしている。 C_{1x} は生産手段、 C_{2x} は賃銀財、 C_{3x} は奢侈財からなっており、各々の価格に相当する使用価値量をも同時にしめしている。しかるに、前提により、 $C_{2y} < C_2 < C_{2x}$ 、 $C_{3z} = C_3 < C_{3x}$ である。このことは何をしめしているであろうか。 C_1 については問題がない。 C_2 、 C_3 については、 C_{2x} 、 C_{3x} がそれぞれII部門生産物量中にしめる比率は次のようになる。

$$\frac{C_{2y}}{(C_2 + V_2 + M_2)y} < \frac{C_{2x}}{(C_2 + V_2 + M_2)y} \quad \frac{C_{3z}}{(C_3 + V_3 + M_3)z} < \frac{C_{3x}}{(C_3 + V_3 + M_3)z}$$

すなわち、II・III部門では不変資本の現物補填を行うためには、生産に使用された不変資本の価値が生産物価値

中にしめる比率によってしめされる使用価値量の割合以上のものが販売されねばならない、ということがしめされている。Ⅱ部門では、消費財 C_2 の価格は C_{2y} に下がったのであるから、生産手段の補填のためには、生産物価値 W_2 中価値 C_2 の比例分に相当する使用価値量 $\frac{C_{2x}}{C_{2y}}$ 倍だけ必要であるということになる。Ⅲ部門では同様にして $\frac{C_{3x}}{C_{3y}}$ 倍だけ必要になる。この使用価値量の超過分 $C_{2x} - C_{2y}$ 、 $C_{3x} - C_{3y}$ （それぞれ、価格によってしめされる使用価値量である）は、Ⅰ・Ⅲ部門の S または V 部分から差引かれねばならないであろう。とすれば、貨幣財または奢侈財の各部門での配分が、表式(1)の場合の比例からみて、アンバランスになりはしないであろうか。

これを表式(8)について見よう。各部門の使用価値量を、表式(1)の各生産物価値にしたがって、Ⅰ部門200単位、Ⅱ部門200単位Ⅲ部門200単位としよう。これを表式(6)の各部門の $C \cdot V \cdot P$ がしめる価格に比例して、按分して見ると、

$$\begin{aligned} \text{I} & \left\{ \begin{array}{l} 281\frac{1}{4}C_1 + 56\frac{1}{4}V_1 + 112\frac{1}{2}P_1 = 450 \cdots \cdots \text{生産物価格} \\ (250) + (50) + (100) = (400) \cdots \cdots \text{使用価値量} \end{array} \right. \\ \text{II} & \left\{ \begin{array}{l} 56\frac{1}{4}C_2 + 56\frac{1}{4}V_2 + 37\frac{1}{2}P_2 = 150 \\ (75) + (75) + (50) = (200) \end{array} \right. \\ \text{III} & \left\{ \begin{array}{l} 112\frac{1}{2}C_3 + 37\frac{1}{2}V_3 + 50P_3 = 200 \\ \left(112\frac{1}{2}\right) + \left(37\frac{1}{2}\right) + (50) = (200) \end{array} \right. \end{aligned}$$

となる。括弧内の数字はそれぞれの価格部分が表示する使用価値単位をしめす。

ⅡC₂については現物補填に必要な生産手段は50単位でよく、ⅠV₁の所要賃銀財は75単位であるから、ⅠV₁56 $\frac{1}{4}$ (50) = ⅢC₂56 $\frac{1}{4}$ (75) 素材的にも、過不足なく実現されうる。

ⅢC₂とⅠP₁の交換についてⅠP₁の価格は112 $\frac{1}{2}$ で、使用価値単位は100であり、ⅢC₂の価格は112 $\frac{1}{2}$ で、使用価値単位は112 $\frac{1}{2}$ である。だから、価格からみれば、交換は一見問題はないかのようである。しかし、表式(1)では、Ⅰ部門で消費される奢侈財の単位は75であったのが、今や112 $\frac{1}{2}$ 単位を消費しなければならないことになる。

ⅡV₂については、56 $\frac{1}{4}$ の価格が代表する使用価値の単位は75であるからこれも問題はない。ⅢP₂についても同様である。

しかし、ⅡP₂とⅢV₂の交換については事情が異なる。37 $\frac{1}{2}$ は50単位の賃銀財を代表するから、37 $\frac{1}{2}$ との交換によって、ⅢV₂の再生産は可能である。しかし、37 $\frac{1}{2}$ 単位の奢侈財を代表するから、Ⅰ部門の資本家は表式(1)の75単位よりも少い奢侈財しか消費できない。これでは資本家自身の再生産は不可能となるかも知れない。

しかし、この場合はともかく、ⅠP₁とⅢC₂の交換は実現不可能と見るのが妥当であろう。スイーजी自身の言葉をかきれば、単に価値の価格への転化という機械的作用によって、Ⅰ部門の資本家が、奢侈財の消費を急に75から112 $\frac{1}{2}$ に増やすことは、ありえないことであるし、また不合理でもあるからである。それは、表式(2)において、未支出の賃銀を貨幣資本に組み入れることが不合理なのと同様である。

かくて、スイーजीによる解決の成功は外観にすぎないことが明らかになったであろう。そもそも価値均衡表式から直ちに価値・価格の背離を考えること自体すでに間違っているのであるが、かりにその点を看過したとしても、スイーजीのいわゆる「マルクスの方法」によっても、スイーजी自身の方法によっても、価値均衡表式の諸条件

を攪乱することなしには、総生産物の実現は不可能である。それは、利潤率を均等化するに際して生じる価格の変動が生産物によって異なるかぎり、価格での需給均衡は価値での均衡と背離せざるをえないことによるのである。

次に、このようなスージーの転形方式に見られる難点を避けることによって、「転形問題」を解決しようとする。越村信三郎教授の方法を検討しよう。

六

(一) 越村氏はまず「転形問題」に対する従来の扱い方を次のように批判される。マルクス以後は、ツガン、ボルトキビッツ、ナタリー・モスコウスカ、また最近ではスージー等によって、「生産価格の体系のもとで、はたして社会的資本の再生産が支障なく行われるかどうか」という問題が論議されてきたが、これらの人々は、「すべて『価値計算』と『価格計算』との差違を強調して、両者の内的連関を断ち切り、資本の有機的構成や剰余価値率や平均利潤率と、各部門への資本および剰余価値の配分との関連を追求することなしに、ただ表面的な価格計算のうえでの、単純再生産の均衡条件を模索して、それで問題を全面的に解決したと考えている」²⁾として批判されている。すなわち、「転形問題」は、何よりもまず、価値の生産価格への転形において表現される、資本の運動形態の多様化を反映しなければならない。かかる事実の論理の説明形式としてのみ、数量的表現もその意義をもちうるにもかかわらず、スージー等は、専ら数学的計算の問題に解消しているように見える。この点はわれわれが既に分析したごとく、越村氏の批判は正当である。そして、独自の解法をしめされる。

氏は、「いま自由競争によって資本が各部門のあいだに移動し、相異なる個別的利潤率が、一般的な平均利潤率に

均等化した場合、再生産の構造式はどう変化するであろうか³⁾と問われ、この場合に、生産価格体系のもとで単純再生産がなめらかに進行するための条件は、各部門の生産物に対する需要額と、生産価格でのその供給額とが、それぞれ一致することが必要であるが、しかし、生産手段の価値と、それに対する需要額とが、必ずしも一致する必要はなく、また、労働者用消費財や、資本家用消費財についても、価値と需要価格とが必ずしも一致する必要はないと考えられる。そして、「価値体系のもとでの再生産表式」(表式⑦)と「生産価格体系のもとでの再生産表式」(表式⑧)をしめされる。ただし表式⑧でもCとVは価値通りの価格でしめされる。直ちに表数式をしめす。⁴⁾

表式⑦ 価値体系表式

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 4000 C + 800 V + 800 M = 5600 W \quad (\text{生産手段}) \\ \text{II} & 1200 C + 400 V + 400 M = 2000 W \quad (\text{労働者用消費手段}) \\ \text{III} & 800 C + 800 V + 800 M = 2400 W \quad (\text{資本家用消費手段}) \\ & 6000 C + 2000 V + 2000 M = 10000 W \end{array}$$

表式⑧ 価格体系表式

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 4000 C + 800 V + 1200 P = 6000 Y \\ \text{II} & 1200 C + 400 V + 400 P = 2000 Y \\ \text{III} & 800 C + 800 V + 400 P = 2000 Y \\ & 6000 C + 2000 V + 2000 P = 10000 Y \end{array}$$

表式⑦から表式⑧が導出される理由は、次のように説明されている。I部門の生産物価値5600は、その需要額

$C_1 + C_2 + C_3 = 6000$ よりも少い。したがって、その市場価格は騰貴し、需要価格に等しい 6000 で売られると、利潤率は 50% となる。Ⅲ部門では、逆に、供給価格 2400 が需要価額 2000 を超過するから、市場価格は低落して 2000 で売られると、これまた利潤率は 25% となる。Ⅱ部門では、需給は一致しており、且利潤率は 25% である。

このように、越村氏の価格計算は、無批判的に数学的操作が行われているのは異り、生産価格が形成される具體的過程を反映している点で、スージーのそれに比してたしかに秀れている。ところが、氏が、この価格計算を検討して、各部門の生産物の需給が一致することから、「だから、単純再生産はこのような生産価格体系のもとで、支障なく進行する」とされ、さらに、「それにつづく次期の生産過程においては、生産の諸条件がひとしいかぎり、各部門の資本家は、ふたたび(表式⑦)の形で諸商品を生産し、それを(表式⑧)の形で実現するであろう。単純再生産は、いまや価値体系と生産価格体系とに分裂しつつ、交互に生産と流通との過程を繰り返していくのである。」とされているのは、どう見ても奇妙である。このような氏の結論の誤りは、一見して明らかであろう。表式⑦ではⅠ部門の生産物価値は 5600 であるのに、補填さるべき不変資本価格は 6000 である。生産力一定とすれば、価値不足分はそれに比例する使用価値量の不足を意味する。生産手段の価格が騰貴して、価格面では需給がバランスしたとしても、もともとこの騰貴そのものが不足の結果であり、また、騰貴しただけ使用価値量が増大するわけではない。この不足は、Ⅲ部門の個別利潤率が高いために資本がⅠ部門からⅢ部門に移動した結果として生じたものであるが、逆に、そのためにⅢ部門では過剰が生じ、市場価格が価値以下に低落する。その結果価格面での需給バランスがとれたとしても、実物的には過剰であることにはかわりはない。だから、生産価格ですべての生産物が実現したということは、裏面からみれば、かかる過不足の存在を確認することにほかならない。したがって、生産手段の絶

対量が不足しているのであるから、次期生産はⅠ部門に追加投資でも行われない限り、同一規模での再生産は不可能である。しかし、生産手段はもとも不足していて追加投資の余地はない。Ⅲ部門からⅠ部門へ資本の逆の移動が行われるか、Ⅰ部門に適合するようにⅢ部門を縮小するか、どちらかなくてはならない。しかしこの場合には総生産の価値均衡は成立しても、その代り価格均衡は不可能になるであろう。このように、生産価格での実現を直ちに再生産の均衡条件の実現とみなすことは、再生産論を、結局、単なる需給均衡論に解消することにならざるをえない。

(二) 越村氏の価格計算方法の批判的検討からえられたこのような結果と、さきに述べたスウィージーの価格表式に対する批判からえた、諸結果を綜合すれば、次のようなことがいえるであろう。もし価値均衡が成立するならば、生産価格均衡は成立しえないし、また、前者をそのままにしておいて後者を導き出そうとすることは不合理であろう。これと反対に、価格均衡が成立するならば、価値均衡は成立しえないであろう。価値とは異なる生産価格で均衡が成立するときに、価値均衡の同時的成立を想定することも不合理だからである。むしろ、後者の成立は前者の均衡の破壊の結果にほかならない。価値均衡と価格均衡の同時的成立は不可能である。

しかし、分析をここでとどめてしまうならば、一面的であろう。むしろ、問題は、かかる外観上の二律背反にもかかわらず、資本にとっては、価値均衡をも価格均衡をも達成しなければ、自己の再生産が不可能であるという点にこそある。ここに真の矛盾がある。スウィージーが、また越村氏が試みられたところの、価値と生産価格の矛盾を「解決」する方法は、その意図に反して、転形問題の背後に横わっているところのこの真の矛盾の存在を曝露するに役立ったものといわねばならない。ここに「転形問題」の逆説があるといわねばならない。

(三) なお、これに関連して、次のことを附言しておこう。再生産の均衡条件は平均においてのみ実現されるにすぎないのであって、表式は、もともと、再生産の諸条件をその理想的平均においてしめしたものにすぎないのであるから、上述のような背離は結局は止揚されるものであり、大した意味をもたないのではないかとしようにも考えられる。もしそうなら以上の分析とリカードの差違は、価値と価格の背離による均衡の攪乱が、必然であるか、偶然であるかというだけのことに終るであろう。しかし、問題は、如何にして平均そのものが現実に達成されるか、ということである。そのためには、再生産の均衡条件からの反撥力とそれへの吸引力が検出され、そして、この両者の相互作用がえがき出す軌跡が具体的に、すなわち、不均等発展の法則、および生産と消費の矛盾に結びつけて把握されねばならない。この軌跡がわれわれにとって興味があるのは、そこに恐慌がふくまれうるかも知れないからである。資本の吸引力としての再生産の均衡条件は、単に拡大均衡にむかつてだけでなく、縮小均衡にむかつても働くからである。均衡化の一形態としての部分的恐慌なら、リカードもこれを認めていた。しかし、彼はそれを調和的拡大再生産の一契機としてのみ考えていた。彼が見落したのは、部分的恐慌の必然性と、それが全般的縮小均衡と結びつきうるということであった。

また、市場価格の平均としての価値については、価値の生産価格への転形とともに、市場価格の平均が市場価値に一致するという一般的关系は複雑化され、個々の特殊生産部門の商品については、その市場価格の平均は価値とは異なる生産価格に一致するが、総商品については、繁栄期の全般的物価騰貴に対応して、恐慌期の全般的低落が生じる結果として、総市場価格の平均は総価値（＝総生産価格）に等しくなるというように、市場価格の変動は二重構成をもつて現れるようになるであらう。これは総商品の価値が、個々の商品の価値の総和でもあるが、同時に

価値とは異なる諸生産価格の総和でもあるということ、すなわち、エンゲルスのいう価値と生産価格のアンチノミーの結果にはかならない。

本節の結論的部分については詳しくは前稿（経済論叢、第八二巻第六号、及び「四十周年記念論文集」所載）を参照されたい。

- | | | |
|-----|-------------|-------|
| (1) | 越村信三郎「再生産論」 | 一三二頁。 |
| (2) | 同 | 上 |
| (3) | 同 | 上 |
| (4) | 同 | 上 |
| (5) | 同 | 上 |